

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>経済財政諮問会議以外にも政府の会議が多数あるため、まずは政府の経済財政政策の司令塔を一本化すべきと考える。また、政労使の合意モデルについても、合意形成の過程や合意した内容を実現する仕組み等も含め、根本的な議論をすべき時期にきていると考える。 現在、企業収益や雇用環境は改善しているものの、将来への見通しが不透明であるため、企業は正社員の賃金をあげにくい。単位労働コストの推移をみると、2016年度以降はかなり高い水準を維持している。実質労働生産性の上昇幅を超える形で名目賃金が上昇する(=単位労働コストがさらに上昇する)余地がなくなりつつあることが、賃金上昇が緩やかとなっている要因の1つではないか。 名目賃金を上昇させるには、(実質)労働生産性の上昇を加速させる必要がある。地道ではあるが、働く人の能力と企業が求める能力のミスマッチ解消のための訓練プログラムが求められている。ミスマッチの実態を把握するための全国的な調査をすべきではないか。人手不足を解消するための未経験者採用が拡大しており、これらの人材のスキルアップに繋がる安価な教育訓練機会を提供すべきである。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>法人企業統計から算出した設備除却率(有形固定資産(土地を除く)の売却滅失振替と前期末の有形固定資産(土地を除く)残高の比率)からは、企業は既存の設備を更新する設備投資を行っているものの、生産能力の拡大を目的とした設備投資には二の足を踏んでいることが示唆される。 製造業の海外に移転した生産工程の国内回帰進展が、設備投資の拡大に直結する。非製造業では、人手不足に対応できる省力化投資に対する意欲が増しており、これからも省力化・システム化に向けた設備投資の拡大余地が大きい。こうした企業の内発的な動きをうまく加速できるような税制等のインセンティブ政策を検討すべき。投資優遇税制等支援措置の手続きを簡便化することも求められる。</p>